

平成 14 年度臨時総会報告

鈴木 満

平成 15 年 1 月 26 日にホテルニュー神田において臨時総会が開催された。臨時総会では、修正予算および 3 件の研究助成が原案どおり承認され、また、診療報酬改定や当会執行部に対する要望などが活発に討論された。臨時総会に先立って臨時理事会も開催され、修正予算と研究助成に関する検討がなされた。

冒頭に進行役の水本新事務局長の自己紹介があり、会長挨拶に続いて今副会長が議長に選任され議事録署名人が選出された。

今回の臨時総会は、大幅な寄付金収入の減から、研究課題の消化に困難を来たし、事業の完遂には本会が所有する財産、すなわち、銀行預金を取り崩す必要に迫られたことによるものである。かかる財産処分は総会承認を要する（定款第 36 条）ことから開催に至ったものである。

総会では、2 億 3,200 万円の預金財産から 7,000 万円を取り崩し収入に充当する承認が得られた。取り崩す 7,000 万円は、翌年度の上半期の資金繰りに 1,000 万円、そして研究事業 3 件の継続に 6,000 万円が充てられる。以下は 3 研究課題の概要である。

1. 「透析医療のグランドデザイン」研究事業

わが国の腎不全医療は、腎移植、透析医療と腎不全予防が三位一体となる理想に余りにも遠く、臓器移植法が国民にとって馴染めない実態を反映し腎移植の枯渇という現実に直面している。副次的に、透析医療が世界でも類を見ない程に発展し、欧米を凌駕する世界一の治療成績を誇るまでになった。

しかし、医療費に占める透析医療費 1 兆円は、中医協はもとより厚労省や日本医師会の議論の的となり、適正な導入が未だ疑問視され、高齢化と疾病構造の変化に伴う透析患者の増加等々、おおかたの理解を得られずにいる現状にある。診療報酬改定が行われる毎に透析医療費の削減が続き、単なる延命のみでなく透析患者個々のニーズに見合った QOL の向上が阻害されている。透析医療機関の経営に関しても、その持続的経営が可能であろうかとの疑念が表れる状況を生んでいる。

以上のようなことから、本調査研究は、長期的に持続可能な透析医療の視点からその将来像を展望し、これを実現するための「グランドデザイン」を国民に問うことを目的に行われる。

〔調査研究の項目（案）〕

- I 透析医療を取り巻く現状分析調査
 - (1) 慢性透析療法施設・患者調査による現状分析
 - (2) 透析医療レセプト調査による現状分析
 - (3) 透析医療機関などヒアリング調査による現状分析
- II 透析医療に関する実態調査の実施・分析
 - (1) 透析医療機関経営実態調査の実施と整理・分析
 - (2) 患者ニーズ調査の実施と整理・分析
- III 「持続可能な透析医療のためのグランドデザイン」の作成
 - (1) 透析医療へのニーズ
 - (2) 透析医療の需要と提供体制
 - (3) 医療保険財政と透析医療の見通し
 - (4) 高齢者医療制度における高齢者透析患者の位置づけ
 - (5) 持続可能な透析医療システムのあり方
 - (6) 今後の課題と対応

2. 「透析合併症予防対策」研究事業

平成 13 年度より、MINT と呼ばれている透析の合併症予防対策を目的とした IT 管理システムが厚生科学研究事業として助成を受け、その成果である CD-ROM が会員に配布されている。本年度も厚生科学研究が認められ、新たに腎性貧血に対する経時的検査の結果判定と複数の検査項目をチェックして、その判定をフローチャートに基づいて判断するソフトを開発した。また、「診断と治療マニュアル」を作製しソフト化に成功した。「透析効率」と「Ca と P に関する判定」ソフトの開発に関する研究事業である。

以下は、平成 14 年度研究成果発表に伴う総括である。

- I 本年度の研究成果
 - (1) 長期透析患者の合併症に関する「診断と治療マニュアル」を作製し、各種合併症の診断、治療に役立つようにした。このマニュアルを CD-ROM に記録し、日本透析医学会会員に無償配布する。
 - (2) 昨年度作製配布した透析検査結果評価システムに検査結果値の経時的変化判定、複数項目検査結果によるフローチャート貧血判定を加え、診断と予防機能を充実させ、MINT システム利用の利便性も加味しバージョンアップした。
 - (3) 患者の検査データを容易にかつ安全に集積できるサーバ機能を確立し、患者が施設を移動しても過去のデータを移動先で容易に参照できる環境を整備した。
- II 研究成果の意義および今後の発展性
 - (1) 経時的検査結果値の判定、複数項目検査結果によるフローチャート式判定（貧血）が加わり、一部合併症の診断と治療が以前に比較し、容易かつ早急に行えるようになった。さらに、合併症として問題となっている骨代謝、透析効率等の簡易計算機能および複数項目検査結果フローチャート判定を追加し、機能の充実をはかる。
 - (2) 「診断と治療のマニュアル」を作製したことで、MINT で得られた情報を基に、簡便に標

- 準的な治療支援が行われる環境が整備されたことになる。このマニュアルは検索の利便性を考え、CD-ROM版で作製されており、知りたい情報を容易に検索、閲覧、印刷ができる。
- (3) データ集積用サーバ機能が整備されたことにより、患者の施設間移動に際してのデータ継続保持およびデータ提供機能が整備された。加えて、災害時に備えての各施設データ保存機能ができあがった。
 - (4) 集積された検査データベースを利用して医療現場と研究者の交流が可能となり、データの活用と患者への高度な還元が進むと考えられる。

3. 「C型肝炎予防システム」研究事業

医療事故防止および感染防止対策を研究し、透析医療施設においてそれをシステム化する狙いが本事業である。事故報告や感染調査報告には、必ずスタッフの数や設備が問題となるが、適正配置については定義されていない。職能集団である本会は安全性を重点に、現場の人員配置や必須の配置設備を提言する必要がある。

本研究は、すでに、会員施設へのアンケート調査作業が開始されており、以下が研究計画の概要である。

I 平成 14 年度研究計画

(1) 事故および「事故マニュアル」に関する全国調査の実施と前回調査との比較

今回の調査では、事故の担当者・事故発生の時間帯・紛争の有無と処理などについても調査を実施する。本研究は日本臨床工学技士会と共同で実施する。配布されている「事故防止マニュアル」について、これに基づく施設内の改善点とその効果、マニュアルの問題点についても調査する。

(2) 地域を限定した事故モニター制度の始動

愛知県・北海道・新潟県の各透析医会支部に研究を委託する。

(3) 安全を考慮した透析看護度に関する研究

透析患者の高齢化と長期化、糖尿病性腎症患者の増加により透析患者は重症化しているとされているが、客観的な評価は困難である。主任研究者の施設では、透析看護部が独自に作成した看護度を基に、患者個々の、また施設全体の看護度を日常的に調査し、これが適正なスタッフ数の配置につながっている。今回の研究ではこれを精緻化し、普及させたい。またこの研究には、腎不全看護研究会の参加を呼びかける。

II 平成 15 年度研究計画

(1) 初年度の調査結果を基に、透析時間帯別などの事故分析

特定施設の事前調査では、午前中の透析開始時間帯、夕方の透析開始時間帯、午前中の透析終了時間帯、夜の透析終了時間帯の順でインシデントレポートは多いとされる。これらの時間帯別に、事故について分析する。

(2) 安全を考慮した透析施設基準に関する研究

現在実施されている病院機能評価では、透析に関する項目はまったくなく、透析の場合に圧倒的に多い診療所の機能評価は実施されていない。本研究では、まず透析室（施設）自己機能評価票を作成し、これを用いた透析室（施設）自己機能評価を実施し、施設基準作成の資料とする。現在評価項目の具体的内容については、(財)日本医療機能評価機構と

調整中である。

- (3) 初年度の研究をもとに、適正なコメディカルスタッフの配置に関する研究
作成された透析看護度を用いた各施設での計測と、問題点の収集。これに基づき、現スタッフ数が適正であるかの検証。

Ⅲ 平成 16 年度研究計画

- (1) 事故防止マニュアルの改訂と、機器、手順などの安全に関する新しい提案
- (2) 安全性を考慮した施設基準（職員の適正配置を含む）の提示と各施設での評価、検証
- (3) 地域を拡大した事故モニター制度の確立に関する提案

総会では「診断と治療マニュアル」の CD-ROM が投影され、その研究概要が報告された。その後修正予算案と研究助成に対する質問がなされてから表決が行われ、満場一致で承認された。

続いての自由討論では、今回の診療報酬改定作業で厚労省は具体的な交渉を一切当会と行わなかったこと、改定の混乱を踏まえた日本医師会は医会ネットワークを構築し本会もそれに含まれたこと、日本医師会と本会との折衝報告などがなされた。また、島根県支部が設立されて鈴木支部長が紹介された。

福岡県の会員からは会員拡大の一層の努力を促がされ、支部と本部の関係についても、より密接な連絡が必要との訴えがあった。会費についても問題提起がなされ、会員への納得できるフィードバックが要請された。